

決 算 公 告

—— 第 5 4 期 ——

（ 自 2021年 1月 1日
至 2021年12月31日 ）

東京都八王子市東浅川町553番地
光ビジネスフォーム株式会社

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,875,330	流動負債	2,321,277
現金及び預金	3,152,971	支払手形	304,396
受取手形	51,409	買掛金	676,104
売掛金	1,091,805	リース債務	194,167
有価証券	30,356	未払金	98,932
製品	191,998	未払費用	177,382
仕掛品	19,821	未払法人税等	324,922
原材料	37,552	前受金	120,529
前払費用	31,563	賞与引当金	120,785
立替金	144,538	役員賞与引当金	24,000
その他	123,956	独占禁止法関連損失引当金	57,720
貸倒引当金	△644	その他	222,338
固定資産	5,923,055	固定負債	570,412
有形固定資産	4,226,138	リース債務	334,983
建物	1,106,745	繰延税金負債	164,507
構築物	11,047	資産除去債務	28,381
機械装置	77,954	長期未払金	42,100
車両運搬具	5,136	その他	440
工具器具備品	37,034		
土地	2,504,345	負債合計	2,891,690
リース資産	458,900	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	24,975	株主資本	7,691,766
無形固定資産	34,499	資本金	798,288
ソフトウェア	15,166	資本剰余金	606,239
リース資産	12,762	資本準備金	600,052
電話加入権	6,571	その他資本剰余金	6,187
投資その他の資産	1,662,416	利益剰余金	6,321,773
投資有価証券	955,458	利益準備金	199,572
長期前払費用	28,815	その他利益剰余金	6,122,201
保険積立金	86,038	配当平均積立金	300,000
投資不動産	19,056	別途積立金	4,338,000
前払年金費用	514,647	繰越利益剰余金	1,484,201
その他	60,199	自己株式	△34,535
貸倒引当金	△1,800	評価・換算差額等	214,929
		その他有価証券	214,929
		評価差額金	
		純資産合計	7,906,695
資産合計	10,798,385	負債・純資産合計	10,798,385

損 益 計 算 書

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,565,055
売 上 原 価		7,034,869
売 上 総 利 益		2,530,186
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,330,560
営 業 利 益		1,199,625
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,879	
有 価 証 券 利 息	1,366	
受 取 保 険 金	25,334	
受 取 賃 貸 料	1,928	
複 合 金 融 商 品 評 価 益	463	
雑 収 入	5,664	52,636
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,188	
賃 貸 費 用	1,813	
固 定 資 産 除 却 損 失	76	
雑 損 失	5,939	23,019
経 常 利 益		1,229,242
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14,336	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25,723	
会 員 権 退 会 益	1,310	
そ の 他	100	41,470
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,510	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,157	
減 損 損 失	1,192	
独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金 繰 入 額	57,720	62,579
税 引 前 当 期 純 利 益		1,208,133
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	368,154	
法 人 税 等 調 整 額	20,767	388,921
当 期 純 利 益		819,211

株主資本等変動計算書

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	798,288	600,052	—	600,052
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,187	6,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,187	6,187
当期末残高	798,288	600,052	6,187	606,239

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,572	300,000	4,238,000	907,321	5,644,893	△20,862	7,022,371
当期変動額							
剰余金の配当				△132,986	△132,986		△132,986
別途積立金の積立			100,000	△100,000	—		—
当期純利益				819,211	819,211		819,211
自己株式の取得					—	△23,017	△23,017
自己株式の処分				△9,344	△9,344	9,344	6,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	100,000	576,880	676,880	△13,672	669,394
当期末残高	199,572	300,000	4,338,000	1,484,201	6,321,773	△34,535	7,691,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額金等合計	
当期首残高	179,959	179,959	7,202,331
当期変動額			
剰余金の配当			△132,986
別途積立金の積立			—
当期純利益			819,211
自己株式の取得			△23,017
自己株式の処分			6,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,969	34,969	34,969
当期変動額合計	34,969	34,969	704,364
当期末残高	214,929	214,929	7,906,695

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得した資産……………旧定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法)

2007年4月 1日以後に取得した資産……………定率法(建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	38～47年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	10年
車 両 運 搬 具	5年
工 具 器 具 備 品	5～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

⑤独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額 4,226,334 千円

(2)決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

受取手形 10,666 千円

3. 損益計算書関係

(1)減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産	土地	936 千円
		建物	255 千円
計			1,192 千円

当社は、印刷事業用資産(共用資産を含む)、賃貸資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングを行っております。

上記資産は、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。なお、当該資産は2021年8月に売却済みであります。

(2)独占禁止法関連損失引当金繰入額

独占禁止法に基づく課徴金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書関係

- | | | |
|------------------------|------|-------------|
| (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 5,815,294 株 |
| (2) 事業年度の末日における自己株式の数 | 普通株式 | 65,565 株 |
| (3) 配当に関する事項 | | |

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	132,986千円	23.00円	2020年12月31日	2021年3月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年3月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- イ. 配当金の総額 201,240 千円
 - ロ. 1株当たり配当額 35.00 円
 - ハ. 基準日 2021年12月31日
 - ニ. 効力発生日 2022年3月31日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金及び設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,152,971	3,152,971	—
(2) 受取手形	51,409		
貸倒引当金 ※	△25		
	51,384	51,384	—
(3) 売掛金	1,091,805		
貸倒引当金 ※	△545		
	1,091,259	1,091,259	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	980,465	980,465	—
(5) 立替金	144,538		
貸倒引当金 ※	△72		
	144,465	144,465	—
資産計	5,420,546	5,420,546	—
(1) 支払手形	304,396	304,396	—
(2) 買掛金	676,104	676,104	—
(3) 未払法人税等	324,922	324,922	—
負債計	1,305,422	1,305,422	—

(※) 受取手形、売掛金、立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,350

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,152,971	—	—	—
受取手形	51,409	—	—	—
売掛金	1,091,805	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	30,930	40,000	10,000	—
立替金	144,538	—	—	—
合計	4,471,655	40,000	10,000	—

6. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	19,686 千円
未払役員退職慰労金	12,891 千円
会員権評価損	16,623 千円
投資有価証券評価損	8,706 千円
減損損失	8,143 千円
資産除去債務	8,690 千円
貸倒引当金	748 千円
賞与引当金	36,984 千円
その他	17,229 千円
繰延税金資産小計	129,704 千円
評価性引当額	△38,790 千円
繰延税金資産合計	90,914 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△94,856 千円
前払年金費用	△157,585 千円
資産除去債務	△2,663 千円
その他	△317 千円
繰延税金負債合計	△255,421 千円
繰延税金負債の純額	△164,507 千円

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項(2021年12月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	△1,263,987
年金資産	1,772,576
未積立退職給付債務	<u>508,589</u>
未認識数理計算上の差異	6,058
前払年金費用	<u>514,647</u>

(3)退職給付費用に関する事項(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	(単位:千円)
勤務費用	87,252
利息費用	189
期待運用収益	△33,194
数理計算上の差異の費用処理額	<u>20,174</u>
退職給付費用	74,422

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
割引率	0.066%
長期期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

9. 関連当事者との取引関係

該当する重要な事項はありません。

10. 1株当たり情報

(1)1株当たり純資産額	1,375円14銭
(2)1株当たり当期純利益	142円39銭